

大阪府同行援護従業者養成研修事業実施要領 新旧対照表

改正後	改正前																																																																												
<p>第1 から 第4 (略)</p> <p>第5 指定申請手続(第6条関係) 事業者の指定を受けようとする者は、「同行援護従業者養成研修事業者指定申請書」(様式第1号)に以下に掲げる書類を添付して研修を開始する90日前までに申請しなければならない。 なお、申請者は、指定申請時に必要な書類に加えて、年間実施計画及び開講届を提出しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">指定申請手続に必要な書類一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>提出書類</th> <th>様式番号等</th> <th>提出時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業者の指定申請</td> <td>同行援護従業者養成研修事業者指定申請書</td> <td>様式第1号</td> <td rowspan="14" style="text-align: center; vertical-align: middle;">研修開講の90日前</td> </tr> <tr> <td>1 資産の状況を示す書類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 定款、寄付行為その他の基本約款等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)</td> <td>別添1-1 別添1-2 別添1-3</td> </tr> <tr> <td>5 情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト</td> <td>(別添1-5)</td> </tr> <tr> <td>6 <u>使用印鑑届(修了証明書に使用する印鑑)</u></td> <td><u>別添1-6</u></td> </tr> <tr> <td>7 <u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 学則</td> <td>別添2-1</td> </tr> <tr> <td>9 講師一覧表</td> <td>別添2-2</td> </tr> <tr> <td>10 講師履歴書 (※資格証明書等の写しを添付すること)</td> <td>別添2-3</td> </tr> <tr> <td>11 講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図</td> <td>別添2-4</td> </tr> <tr> <td>12 修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式</td> <td>要綱別記様式</td> </tr> <tr> <td>1 同行援護従業者養成研修年間実施計画書</td> <td>様式第8号</td> </tr> <tr> <td>2 同行援護従業者養成研修開講届出書</td> <td>様式第3号</td> </tr> <tr> <td>3 研修スケジュール</td> <td>別添3</td> </tr> </tbody> </table>	事項	提出書類	様式番号等	提出時期	事業者の指定申請	同行援護従業者養成研修事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前	1 資産の状況を示す書類		2 定款、寄付行為その他の基本約款等		3 履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)		4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)	別添1-1 別添1-2 別添1-3	5 情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	(別添1-5)	6 <u>使用印鑑届(修了証明書に使用する印鑑)</u>	<u>別添1-6</u>	7 <u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>		8 学則	別添2-1	9 講師一覧表	別添2-2	10 講師履歴書 (※資格証明書等の写しを添付すること)	別添2-3	11 講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図	別添2-4	12 修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式	要綱別記様式	1 同行援護従業者養成研修年間実施計画書	様式第8号	2 同行援護従業者養成研修開講届出書	様式第3号	3 研修スケジュール	別添3	<p>第1 から 第4 (略)</p> <p>第5 指定申請手続(第6条関係) 事業者の指定を受けようとする者は、「同行援護従業者養成研修事業者指定申請書」(様式第1号)に以下に掲げる書類を添付して研修を開始する90日前までに申請しなければならない。 なお、申請者は、指定申請時に必要な書類に加えて、年間実施計画及び開講届を提出しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">指定申請手続に必要な書類一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>提出書類</th> <th>様式番号等</th> <th>提出時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業者の指定申請</td> <td>同行援護従業者養成研修事業者指定申請書</td> <td>様式第1号</td> <td rowspan="14" style="text-align: center; vertical-align: middle;">研修開講の90日前</td> </tr> <tr> <td>1 資産の状況を示す書類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 定款、寄付行為その他の基本約款等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)</td> <td>別添1-1 別添1-2 別添1-3</td> </tr> <tr> <td>5 情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト</td> <td>(別添1-5)</td> </tr> <tr> <td>6 <u>印鑑証明書の原本(実印を使用しない場合は使用印鑑届)</u></td> <td><u>(別添1-6)</u></td> </tr> <tr> <td>7 <u>研修の収支予算書及び今後2年間の財政計画書</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 学則</td> <td>別添2-1</td> </tr> <tr> <td>9 講師一覧表</td> <td>別添2-2</td> </tr> <tr> <td>10 講師履歴書 (※資格証明書等の写しを添付すること)</td> <td>別添2-3</td> </tr> <tr> <td>11 講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図</td> <td>別添2-4</td> </tr> <tr> <td>12 修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式</td> <td>要綱別記様式</td> </tr> <tr> <td>1 同行援護従業者養成研修年間実施計画書</td> <td>様式第8号</td> </tr> <tr> <td>2 同行援護従業者養成研修開講届出書</td> <td>様式第3号</td> </tr> <tr> <td>3 研修スケジュール</td> <td>別添3</td> </tr> </tbody> </table>	事項	提出書類	様式番号等	提出時期	事業者の指定申請	同行援護従業者養成研修事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前	1 資産の状況を示す書類		2 定款、寄付行為その他の基本約款等		3 履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)		4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)	別添1-1 別添1-2 別添1-3	5 情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	(別添1-5)	6 <u>印鑑証明書の原本(実印を使用しない場合は使用印鑑届)</u>	<u>(別添1-6)</u>	7 <u>研修の収支予算書及び今後2年間の財政計画書</u>		8 学則	別添2-1	9 講師一覧表	別添2-2	10 講師履歴書 (※資格証明書等の写しを添付すること)	別添2-3	11 講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図	別添2-4	12 修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式	要綱別記様式	1 同行援護従業者養成研修年間実施計画書	様式第8号	2 同行援護従業者養成研修開講届出書	様式第3号	3 研修スケジュール	別添3
事項	提出書類	様式番号等	提出時期																																																																										
事業者の指定申請	同行援護従業者養成研修事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前																																																																										
	1 資産の状況を示す書類																																																																												
	2 定款、寄付行為その他の基本約款等																																																																												
	3 履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)																																																																												
	4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)	別添1-1 別添1-2 別添1-3																																																																											
	5 情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	(別添1-5)																																																																											
	6 <u>使用印鑑届(修了証明書に使用する印鑑)</u>	<u>別添1-6</u>																																																																											
	7 <u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>																																																																												
	8 学則	別添2-1																																																																											
	9 講師一覧表	別添2-2																																																																											
	10 講師履歴書 (※資格証明書等の写しを添付すること)	別添2-3																																																																											
	11 講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図	別添2-4																																																																											
	12 修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式	要綱別記様式																																																																											
	1 同行援護従業者養成研修年間実施計画書	様式第8号																																																																											
2 同行援護従業者養成研修開講届出書	様式第3号																																																																												
3 研修スケジュール	別添3																																																																												
事項	提出書類	様式番号等	提出時期																																																																										
事業者の指定申請	同行援護従業者養成研修事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前																																																																										
	1 資産の状況を示す書類																																																																												
	2 定款、寄付行為その他の基本約款等																																																																												
	3 履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)																																																																												
	4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)	別添1-1 別添1-2 別添1-3																																																																											
	5 情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	(別添1-5)																																																																											
	6 <u>印鑑証明書の原本(実印を使用しない場合は使用印鑑届)</u>	<u>(別添1-6)</u>																																																																											
	7 <u>研修の収支予算書及び今後2年間の財政計画書</u>																																																																												
	8 学則	別添2-1																																																																											
	9 講師一覧表	別添2-2																																																																											
	10 講師履歴書 (※資格証明書等の写しを添付すること)	別添2-3																																																																											
	11 講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図	別添2-4																																																																											
	12 修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式	要綱別記様式																																																																											
	1 同行援護従業者養成研修年間実施計画書	様式第8号																																																																											
2 同行援護従業者養成研修開講届出書	様式第3号																																																																												
3 研修スケジュール	別添3																																																																												
<p>第6 から 第7 (略)</p> <p>第8 指定内容の変更の届出(第10条関係)</p>	<p>第6 から 第7 (略)</p> <p>第8 指定内容の変更の届出(第10条関係)</p>																																																																												

改正後

事業者に関する事項や研修事業に関する事項など指定内容に変更が生じるときは、変更が生じる日の10日前までに（登記事項に係るものについては登記後速やかに）「同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書」（様式第5号）に変更内容に応じた書類を添付して変更を提出しなければならない。

指定内容の変更の届出に必要な書類一覧

変更事項	提出書類	様式番号	提出時期		
事業者に関する事項	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	変更後、すみやかに		
	1 定款、寄付行為その他の基本約款等				
	2 履歴事項全部証明書の原本（法人の場合）				
	3 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（変更があった場合）	要綱別記様式			
研修事業の名称	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	変更の生じる		
	1 変更後の学則	別添2-1			
研修事業を実施する府内の事業所所在地	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	10日前		
	1 住所変更がわかるもの				
定款等（当該事業に関するものに限る。）	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	変更後、すみやかに		
	1 変更後の定款等				
使用印鑑届	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	かに		
	1 変更後の使用印鑑届	別添1-6			
研修事業に関する事項	学則	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	変更の生じる	
		1 変更後の学則、その他必要書類	別添2-1他		
	講師及び助手の追加	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号		別添2-3
		1 講師履歴書（資格証明書等の写しを添付すること）			
	講師及び助手の削除	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号		別添2-2
		1 変更後の講師一覧表			
	講義・演習室の変更又は追加	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号		別添2-1
		1 学則			
		2 講義・演習室使用承諾書等の写し	別添2-4		
	講義・演習室の削除	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号		別添2-1
1 学則					
上記の変更事項の他、知事が必要と認めるもので、変更内容の確認のために必要な書類を添付しなければならない。					

改正前

事業者に関する事項や研修事業に関する事項など指定内容に変更が生じるときは、変更が生じる日の10日前までに（登記事項に係るものについては登記後速やかに）「同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書」（様式第5号）に変更内容に応じた書類を添付して変更を提出しなければならない。

指定内容の変更の届出に必要な書類一覧

変更事項	提出書類	様式番号	提出時期		
事業者に関する事項	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	変更後、すみやかに		
	1 定款、寄付行為その他の基本約款等				
	2 履歴事項全部証明書の原本（法人の場合）				
	3 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（変更があった場合）	要綱別記様式			
研修事業の名称	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	変更の生じる		
	1 変更後の学則	別添2-1			
研修事業を実施する府内の事業所所在地	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	10日前		
	1 住所変更がわかるもの				
定款等（当該事業に関するものに限る。）	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	変更後、すみやかに		
	1 変更後の定款等				
印鑑証明書又は使用印鑑届	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	かに		
	1 変更後の印鑑証明書 ※実印を使用しない場合は使用印鑑届 ※使用印鑑のみ変更する場合は使用印鑑届	別添1-6			
研修事業に関する事項	学則	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号	変更の生じる	
		1 変更後の学則、その他必要書類	別添2-1他		
	講師及び助手の追加	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号		別添2-3
		1 講師履歴書（資格証明書等の写しを添付すること）			
	講師及び助手の削除	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号		別添2-2
		1 変更後の講師一覧表			
	講義・演習室の変更又は追加	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号		別添2-1
		1 学則			
		2 講義・演習室使用承諾書等の写し	別添2-4		
	講義・演習室の削除	同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第5号		別添2-1
1 学則					

第9 から 第10 (略)

第11 実績報告(第13条関係)

(1) 事業者は、研修終了後 60 日以内に「同行援護従業者養成研修実績報告書」(様式第4号)に以下の書類を添付して報告しなければならない。

実績報告に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
実績報告	同行援護従業者養成研修実績報告書	様式第4号	研修終了後 60 日以内
	1 修了者名簿及び電磁的記録	別添 4-1	
	2 出席簿の写し	別添 4-2	
	3 受講者一覧名簿	別添 4-3	
	4 他課程修了証明書の写し(応用課程のみの受講の場合、一般課程修了証明書等の写し)		

(2) 事業者は、すべての修了者名簿を綴った台帳を整備し、永年保管しなければならない。

第12 から 第14 (略)

第15 この要領の適用について

- この要領は、平成 23 年 10 月 12 日から適用するものとする。
- この要領は、平成 26 年 3 月 31 日から適用するものとする。
- この要領は、令和元年 7 月 30 日から適用するものとする。

1 この要領は、令和3年5月20日から施行する。

別紙 1 研修科目(時間)及び項目 (略)

別紙 2 講師要件一覧表 (略)

上記の変更事項の他、知事が必要と認めるもので、変更内容の確認のために必要な書類を添付しなければならない。

第9 から 第10 (略)

第11 実績報告(第13条関係)

(1) 事業者は、研修終了後 60 日以内に「同行援護従業者養成研修実績報告書」(様式第4号)に以下の書類を添付して報告しなければならない。

実績報告に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
実績報告	同行援護従業者養成研修実績報告書	様式第4号	研修終了後 60 日以内
	1 修了者名簿及び電磁的記録	別添 4-1	
	2 出席簿の写し	別添 4-2	
	3 他課程修了証明書の写し(応用課程のみの受講の場合、一般課程修了証明書等の写し)		

(2) 事業者は、すべての修了者名簿を綴った台帳を整備し、永年保管しなければならない。

第12 から 第14 (略)

第15 この要領の適用について

- この要領は、平成 23 年 10 月 12 日から適用するものとする。
- この要領は、平成 26 年 3 月 31 日から適用するものとする。
- この要領は、令和元年 7 月 30 日から適用するものとする。

別紙 1 研修科目(時間)及び項目 (略)

別紙 2 講師要件一覧表 (略)

改正後

改正前

様式第1号（第6条関係）

同行援護従業者養成研修事業者指定申請書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

「指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成18年厚生労働省告示第538号）第1条第6号に掲げる同行援護従業者養成研修事業者としての指定を受けたいので、大阪府同行援護従業者養成研修事業者指定要綱第6条第1項の規定により申請します。

研修の名称	同行援護従業者養成研修
研修事業の名称	
研修事業を実施する府内の事業所所在地	郵便番号： 所在地：
研修事務担当者	所属名： 氏名： 電話： ファックス： メールアドレス：
情報開示を行う場合のホームページのアドレス	http://
研修開始予定年月日	年 月 日 ※申請日から90日以後の日

申請事務代行者連絡先	※申請事務のみを行う行政書士等を利用する場合のみ記載 氏名： 電話：
------------	--

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 資産の状況を示す書類 イ 決算報告書（直近1事業年度のもの） ・ 貸借対照表

様式第1号（第6条関係）

同行援護従業者養成研修事業者指定申請書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

印

「指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成18年厚生労働省告示第538号）第1条第6号に掲げる同行援護従業者養成研修事業者としての指定を受けたいので、大阪府同行援護従業者養成研修事業者指定要綱第6条第1項の規定により申請します。

研修の名称	同行援護従業者養成研修
研修事業の名称	
研修事業を実施する府内の事業所所在地	郵便番号： 所在地：
研修事務担当者	所属名： 氏名： 電話： ファックス： メールアドレス：
情報開示を行う場合のホームページのアドレス	http://
研修開始予定年月日	年 月 日 ※申請日から90日以後の日

申請事務代行者連絡先	※申請事務のみを行う行政書士等を利用する場合のみ記載 氏名： 電話：
------------	--

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 資産の状況を示す書類 イ 決算報告書（直近1事業年度のもの） ・ 貸借対照表

改正後	改正前
<ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書 ・ 個別注記表 □ 会社法に係る事業報告書 ハ 会社案内冊子 ニ 組織図 <p>※申請者が該当するもので、すべての書類が添付されていなければ、チェック欄に「○」を記載しないこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書 ・ 個別注記表 □ 会社法に係る事業報告書 ハ 会社案内冊子 ニ 組織図 <p>※申請者が該当するもので、すべての書類が添付されていなければ、チェック欄に「○」を記載しないこと。</p>
(2) 定款、寄附行為その他の基本約款	(2) 定款、寄附行為その他の基本約款
(3) 履歴事項全部証明書の原本（法人の場合）	(3) 履歴事項全部証明書の原本（法人の場合）
(4) 第5条第2項各号に該当しない旨の誓約書（別添1-1）、 暴力団等に関する要件確認申立書（別添1-2） 審査情報（別添1-3）【電磁的記録を含む】 ※審査情報は、書面と併せて磁気媒体も提出すること。	(4) 第5条第2項各号に該当しない旨の誓約書（別添1-1）、 暴力団等に関する要件確認申立書（別添1-2） 審査情報（別添1-3）【電磁的記録を含む】 ※審査情報は、書面と併せて磁気媒体も提出すること。
(5) 情報を公表する場合、公表情報の内訳及び公表資料（ホームページに公表予定の画面をプリントアウトしたもの）「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト（別添1-5）	(5) 情報を公表する場合、公表情報の内訳及び公表資料（ホームページに公表予定の画面をプリントアウトしたもの）「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト（別添1-5）
<u>(6) 使用印鑑届（別添1-6）</u>	<u>(6) 印鑑証明書の原本（実印を使用しない場合は使用印鑑届（別添1-6）を提出）</u>
<u>(7) 今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>	<u>(7) 研修の収支予算書及び今後2年間の財政計画書</u>
(8) 学則（別添2-1）	(8) 学則（別添2-1）
(9) 講師一覧表（別添2-2）	(9) 講師一覧表（別添2-2）
(10) 講師履歴書（別添2-3）	(10) 講師履歴書（別添2-3）
(11) 講義・演習室使用承諾書（別添2-4）の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）	(11) 講義・演習室使用承諾書（別添2-4）の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）
(12) 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（要綱別記様式）	(12) 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（要綱別記様式）
指定を受けた後、初めに実施する研修の書類	
○	○
提出書類	提出書類
(1) 年間実施計画（様式第8号）及びその電磁的記録	(3) 年間実施計画（様式第8号）及びその電磁的記録
(2) 開講届出書（様式第3号）	(4) 開講届出書（様式第3号）
(3) 研修スケジュール（別添3）	(3) 研修スケジュール（別添3）
様式第2号（第15条関係）	
同行援護従業者養成研修事業廃止届出書	
※府提出日とすること	
年 月 日	
大阪府知事 様	大阪府知事 様
主たる事務所の所在地	主たる事務所の所在地
商号又は名称	商号又は名称
代表者職・名	代表者職・名
	印

改正後

改正前

様式第3号（第8条関係）

同行援護従業者養成研修開講届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

様式第3号（第8条関係）

同行援護従業者養成研修開講届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

印

様式第4号（第13条関係）

同行援護従業者養成研修実績報告書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	①修了者名簿（別添4-1）及びその電磁的記録
	②出席簿（別添4-2）の写し
	③受講者一覧名簿（別添4-3）
	④受講要件を確認した書類の写し 【応用課程のみの受講の場合、一般課程修了証明書等(原本確認したもの)の写し】

様式第4号（第13条関係）

同行援護従業者養成研修実績報告書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

印

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	①修了者名簿（別添4-1）及びその電磁的記録
	②出席簿（別添4-2）の写し
	③受講要件を確認した書類の写し 【応用課程のみの受講の場合、一般課程修了証明書等(原本確認したもの)の写し】

様式第5号（第10条関係）

同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称

様式第5号（第10条関係）

同行援護従業者養成研修事業者指定変更届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

改正後

代表者職・名

大阪府同行援護従業者養成研修事業者指定要綱第10条の規定により、下記研修の事業者としての指定内容の変更を届け出ます。

研修の名称	同行援護従業者養成研修
指定番号	
変更種別	○事業者に関する事項 1 事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者 2 研修事業の名称 3 研修事業を実施する府内の事業所所在地 4 定款等（当該事業に関するものに限る。） 5 <u>使用印鑑届</u> ○研修事業に関する事項 1 学則 2 講師（追加、削除、他） 3 講義・演習室 ○その他（ ）
変更内容及び理由	
変更時期	年 月 日（最も早い変更時期を記載）

研修事務担当者	所属名：
前回報告時からの 変更【有・無】 (いずれかに○)	氏名： 電話： ファックス： メールアドレス：

提出書類一覧（変更が生じる書類のみ提出。添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 定款、寄付行為その他の基本約款等
	(2) 履歴事項全部証明書（法人の場合）
	(3) 学則（別添2-1）
	(4) 講師一覧表（別添2-2）
	(5) 講師履歴書（別添2-3）
	(6) 講義・演習室使用承諾書（別添2-4）等の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）
	(7) 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（要綱別記様式）
	<u>(8) 使用印鑑届（別添1-6）</u>

改正前

商号又は名称

代表者職・名

印

大阪府同行援護従業者養成研修事業者指定要綱第10条の規定により、下記研修の事業者としての指定内容の変更を届け出ます。

研修の名称	同行援護従業者養成研修
指定番号	
変更種別	○事業者に関する事項 1 事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者 2 研修事業の名称 3 研修事業を実施する府内の事業所所在地 4 定款等（当該事業に関するものに限る。） 5 <u>印鑑証明書・使用印鑑届</u> ○研修事業に関する事項 1 学則 2 講師（追加、削除、他） 3 講義・演習室 ○その他（ ）
変更内容及び理由	
変更時期	年 月 日（最も早い変更時期を記載）

研修事務担当者	所属名：
前回報告時からの 変更【有・無】 (いずれかに○)	氏名： 電話： ファックス： メールアドレス：

提出書類一覧（変更が生じる書類のみ提出。添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 定款、寄付行為その他の基本約款等
	(2) 履歴事項全部証明書（法人の場合）
	(3) 学則（別添2-1）
	(4) 講師一覧表（別添2-2）
	(5) 講師履歴書（別添2-3）
	(6) 講義・演習室使用承諾書（別添2-4）等の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）
	(7) 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（要綱別記様式）
	<u>(8) 印鑑証明書（実印を使用しない場合は使用印鑑届（別添1-6）を提出）</u>

改正後

改正前

様式第6号（第9条関係）

同行援護従業者養成研修休講届出書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

(略)

様式第6号（第9条関係）

同行援護従業者養成研修休講届出書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

(略)

印

様式第7号（第11条関係）

同行援護従業者養成研修事業年間休止届出書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

(略)

様式第7号（第11条関係）

同行援護従業者養成研修事業年間休止届出書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

(略)

印

様式第8号（第7条関係）

年度 同行援護従業者養成研修年間実施計画書

(略)

※ 4月～翌年3月に実施予定の全てのコースについて記載すること。

(略)

様式第8号（第7条関係）

年度 同行援護従業者養成研修年間実施計画書

(略)

※ 4月～翌年3月に実施予定の全てのコースについて記載すること。(前年度以前より継続予定のものを含む)

(略)

(別添1-1)

誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

(略)

(別添1-1)

誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

(略)

印

(別添1-2)

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府同行援護従業者養成研修事業者指定要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定に基づき、同行援護従業者養成研修の事業者指定の申請を行うにあたり、私（当団体）は下記の内容について申し立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちに「該当事項届出書（別添第1-3）」によりその旨を届けます。また、本件に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第18条に基づき、当該事業者に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止されても何ら異議の申し立てを行いません。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項

1	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等（以下「代表者等」という。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する「暴力団」である。	はい・いいえ
2	代表者等が、法第2条第6号に規定する「暴力団員」である。	はい・いいえ
3	代表者等が、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」である。	はい・いいえ

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者名

(別添1-2)

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府同行援護従業者養成研修事業者指定要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定に基づき、同行援護従業者養成研修の事業者指定の申請を行うにあたり、私（当団体）は次の各号のいずれにも該当しないことを申し立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちに「該当事項届出書（別添第1-4）」によりその旨を届けます。また、本件に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第18条に基づき、当該事業者に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止されても何ら異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する「暴力団」
- 2 法第2条第6号に規定する「暴力団員」
- 3 大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者名

印

改正後

改正前

(別添1-4)

該当事項届出書

大阪府知事 様

(略)

所在地

商号又は名称

代表者名

(略)

別添1-5 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト (略)

(別添1-6)

使用印鑑届

年 月 日

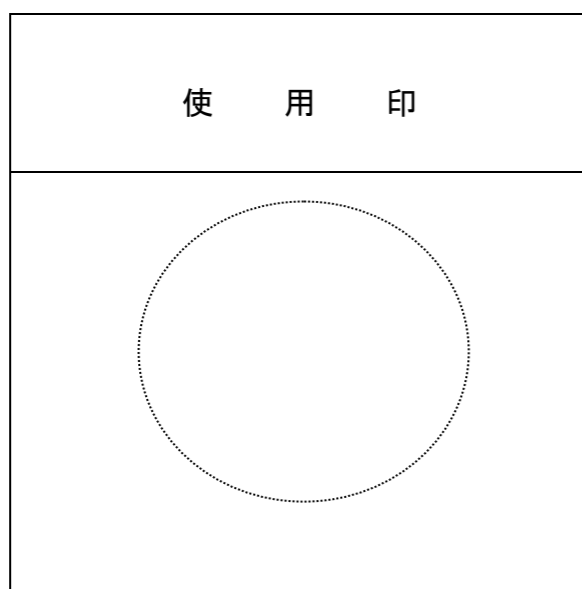
大阪府知事 様

主たる事務所の所在

商号又は名称

代表者職・氏名

大阪府同行援護従業者養成研修事業に係る修了証明書に使用するための印鑑を次のとおりお届けします。



※使用印は代表者の印であること。(会社印は不可)

別添2-1 学則 (略)

別添2-2 講師一覧表 (略)

(別添1-4)

該当事項届出書

大阪府知事 様

(略)

所在地

商号又は名称

代表者名

(略)



別添1-5 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト (略)

(別添1-6)

使用印鑑届

年 月 日

大阪府知事 様

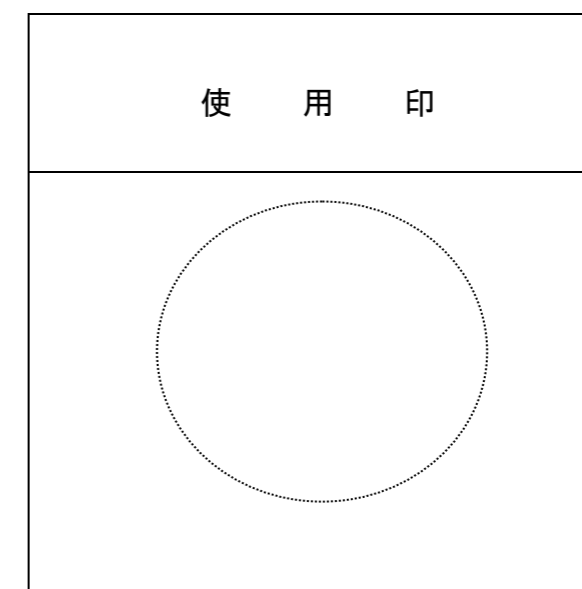
主たる事務所の所在

商号又は名称

代表者職・氏名

実印

大阪府同行援護従業者養成研修事業に係る各種申請、届出、報告及び修了証明書に使用するための印鑑を次のとおりお届けします。



※使用印は代表者の印であること。(会社印は不可)

別添2-1 学則 (略)

別添2-2 講師一覧表 (略)

改正後

改正前

(別添2-3)

講師履歴書

フリガナ 氏名			上半身、正面、 無帽状態で 6ヶ月以内に 撮影された写真を 貼付すること。
生年月日	年 月 日		
自宅住所			
現在の勤務先 と業務内容	勤務先名		
	住所		
	業務内容	(年 月～現在)	
専任・兼任 の別	専任 ・ 兼任		
担当科目に 関連する 資格と免許	資格・免許の名称		取得年月日
			年 月 日
	1		
	2		
担当科目に 関連する職歴	勤務先名称	職種	就業期間
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)

- 1 大阪府同行援護従業者養成研修事業実施要領を熟読のうえ、担当科目の講師要件を理解している。
 - 2 この履歴書に記載の氏名、資格（取得年月日）、略歴について、研修事業者のホームページで情報開示することに同意している。
- 以上承諾のうえ、記載内容に相違ないことを証明します。

年 月 日 (講師氏名) ※3

(別添2-3)

講師履歴書

フリガナ 氏名			上半身、正面、 無帽状態で 6ヶ月以内に 撮影された写真を 貼付すること。
生年月日	年 月 日		
自宅住所			
現在の勤務先 と業務内容	勤務先名		
	住所		
	業務内容	(年 月～現在)	
専任・兼任 の別	専任 ・ 兼任		
担当科目に 関連する 資格と免許	資格・免許の名称		取得年月日
			年 月 日
	1		
	2		
担当科目に 関連する職歴	勤務先名称	職種	就業期間
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)

- 1 大阪府同行援護従業者養成研修事業実施要領を熟読のうえ、担当科目の講師要件を理解している。
 - 2 この履歴書に記載の氏名、資格（取得年月日）、略歴について、研修事業者のホームページで情報開示することに同意している。
- 以上承諾のうえ、記載内容に相違ないことを証明します。

年 月 日 (講師署名欄) ※自筆署名のこと

改正後

- ※1 欄が不足する場合は適宜用紙を追加すること。
 - ※2 資格証明証等の写しを添付すること。
 - ※3 機器による印字または自署とすること。
- (略)

(別添2-4)

講義・演習室使用承諾書

(研修事業者名)

様

年 月 日

設置者又は管理者名
(略)

別添3 研修スケジュール (略)

別添4-1 修了者名簿 (略)

別添4-2 出席簿 (略)

改正前

- ※1 欄が不足する場合は適宜用紙を追加すること。
- ※2 資格証明証等の写しを添付すること。

(略)

(別添2-4)

講義・演習室使用承諾書

年 月 日

(研修事業者名)

様

設置者又は管理者名
(略)

印

別添3 研修スケジュール (略)

別添4-1 修了者名簿 (略)

別添4-2 出席簿 (略)

改正後

改正前

- 標準様式 1 補講レポート評価 (略)
- 標準様式 2 苦情・相談対応記録簿 (略)
- 標準様式 3 辞退届 (略)

- 標準様式 1 補講レポート評価 (略)
- 標準様式 2 苦情・相談対応記録簿 (略)
- 標準様式 3 辞退届 (略)